

母親の育児関連 Daily Hassles と 児に対するマルトリートメントの関連

トウ ジ ヒ ヤジ マ ユウ キ ナカジマ カズ オ
唐 軼斐*1 矢嶋 裕樹*2 中嶋 和夫*3

目的 母親の育児に関連した Daily Hassles (DH) の経験頻度およびストレス強度を明らかにし、Hillson らのモデルに基づき、育児関連 DH の経験頻度およびストレス強度と、虐待やネグレクトといったマルトリートメント(不適切な関わり)との関連を検討することを目的とした。

方法 2004年11月現在、S県S市内の協力の得られた保育所16カ所を利用してすべての母親1,700人を対象に、無記名自記式による質問紙調査を実施した。育児関連 DH の測定には、Parenting Daily Hassles Scale (PDH) を日本語訳して使用した。母親の児に対するマルトリートメントは、母親の子どもに対するマルトリートメント傾向指標を用いて測定した。統計解析には構造方程式モデリング (Structural Equation Modeling: SEM) を使用し、育児関連 DH の経験頻度が、それら育児関連 DH のストレス強度を介して、児に対するマルトリートメントの実施頻度に影響を与えるといったモデルを構築し、そのモデルのデータに対する適合度と各変数間の関連を検討した。

結果 育児関連 DH の経験率をみると、ほとんどの項目において8割以上の母親が経験していた。また、育児関連 DH に対するストレス強度得点も、米国の母親を対象とした先行研究とおおむね一致していた。SEM の結果、育児関連 DH の下位領域「育児タスク」の経験頻度が高い者ほど、ストレスを強く感じ、心理的虐待およびネグレクトの発生頻度が高かった。また、育児関連 DH の下位領域「挑戦すべき児の行動」の経験頻度が高い者ほど、ストレスを強く感じ、身体的虐待と心理的虐待の発生頻度が高かったことが明らかとなった。

考察 育児タスクが心理的虐待やネグレクトを促進していたことから、育児ストレス軽減のために、育児の代行機能を有する託児サービスの重要性が示唆された。また、児の挑戦すべき行動が身体的虐待と心理的虐待と関連していたことから、母親が児の挑戦すべき行動に適切に対応できるように、地域育児教室や両親教室等の機会を利用して、児の発育や発達に関する情報提供や児の挑戦的な行動に対する母親の受容的な態度の養成を促す必要性が示唆された。

キーワード 児童虐待、ストレス、母親、育児

I 緒 言

近年、日本では都市化や核家族化の進行に伴い、親を取り巻く環境が劇的に変化している。こうした中で、親による子どもに対する虐待や

不適切な養育事例が多数報告されるようになり、今や児童虐待やネグレクト(放置)は深刻な社会問題となっている。全国の児童相談所への相談件数をみると、平成15年度の相談処理件数(速報値)は26,573件と、「児童虐待防止法」

*1 岡山県立大学大学院保健福祉学研究科保健福祉科学専攻大学院生

*2 岡山大学大学院医歯学総合研究科社会環境生命科学専攻(公衆衛生学)大学院生

*3 岡山県立大学保健福祉学部教授

施行直前の平成11年度の約2.3倍になり、質的にも深刻な事例は増加の一途をたどっている¹⁾。

このような状況で、児童虐待やネグレクトの発生防止に向けた効果的な取り組みを展開していくために、それらの発生要因の解明を目的とした研究が国内外を問わず多数報告されている。Hillson らによれば、これまで実施されてきた児童虐待に関する理論・調査研究は以下に述べる3つの世代に大別される²⁾。

まず、第1世代は、児童虐待やネグレクトの発生要因として、親や子ども、家庭環境の病理的な特性に焦点を当てた研究である^{3) 4)}。この世代の研究の特徴は、児童虐待やネグレクトの発生を単一の精神医学的要因のみで説明しようとしている点である。しかし、加害者のうち、精神病やパーソナリティ障害の診断を受けた者の割合は10～15%程度にすぎず、その割合は決して高くはない⁵⁾。このことは、精神病やパーソナリティ障害といった、単一要因のみで児童虐待やネグレクトの発生を説明できないことを示唆している。

それに対して、1980年代を中心に展開された第2世代の研究は、第1世代の成果を踏まえたうえで、複数の要因を同時に分析に用いている点で、より洗練されているといえる^{6) 7)}。また、児童虐待やネグレクトの発生要因のみならず、経済的安定や十分な社会的支援などの抑制要因（予防要因）の重要性が指摘されたのもこの世代の研究の特徴といえる。しかし、第2世代の研究は、児童虐待やネグレクトに関わる発生要因の体系的な理解に大きく貢献したが、後述するように複数の要因を同時に扱うがゆえに、かえって介入や支援の焦点がぼやけてしまうといった限界を有していた。

そこで、第3世代の研究は、第2世代の限界を踏まえ、児童虐待やネグレクトの発生過程をより志向した形で発展していくことになる⁸⁾⁻¹⁰⁾。例えば、第3世代の代表的な研究を行ったMilner は、子どもの行動や振る舞いに対する親の認知的処理段階を中心概念としたモデル¹⁰⁾を提示している。また、Hillson らは、Milner のモデルが親の認知的処理段階から虐待に至る

過程を十分に明示できていない点を指摘した上で、Lazarus のストレス認知理論に基づきMilner らの限界を克服したモデル²⁾を提示している。このモデルでは、まず母親が育児行動や子どもの逸脱行動、失業といった何らかの刺激(出来事)を経験することからはじまる。次いで、この刺激(出来事)を経験した母親がそれを脅威だ、不快だ、いらだたしい、負担だなど否定的に評価する（一次評価）。こうした事態に対処するために、自身の養育技術や期待できるサポートといった対処資源を考慮に入れながら（二次評価）、どのような対処行動を選択すべきかといった内的な活動が生じる。その結果、特定の対処行動が選択され、実際に遂行されることになる。Hillson らは対処行動として、計画や援助希求、肯定的再評価などの適応的な対処行動、感情表出などの虐待、諦めや回避・逃避などのネグレクトを想定している。このモデルにおいて、十分かつ有効な対処資源があれば、親は適応的な対処行動を選択しやすくなり、虐待やネグレクトといった対処行動が選択されにくくなると考えられている。

現在までのところ、児童虐待の発生過程を理解する際に、Hillson らが提示したモデルよりも有用な説明モデルは見当たらない。特に、日本で行われてきた研究は、児童虐待の事例報告や発生分布等の記述的な報告がほとんどであり、複数の要因間の構造的な関連についてはほとんど検討されていない¹¹⁾⁻¹⁴⁾。そこで、本研究では乳幼児をもつ母親を対象として、母親の育児に関連したDaily Hassles(DH)の経験頻度およびストレス強度を明らかにし、Hillson らのモデルに基づき、育児関連DHの経験頻度(潜在的ストレス)およびストレス強度(一次評価)と、虐待やネグレクトの発生頻度(対処行動)との関連を明らかにすることによって、今後の児童虐待の発生防止対策に資する基礎資料を得ることを目的とした。なお、本研究では、以降、虐待やネグレクトを包括的に指し示す語として「マルトリートメント（不適切な関わり）」を使用する。

Ⅱ 方 法

(1) 調査の対象と方法

S県S市内の協力の得られた保育所16カ所を利用してすべての母親1,700人(2004年11月現在)を対象に、無記名自記式による質問紙調査を実施した。調査票は保育所長を通じて調査に同意が得られた母親に配布し、一定の期間を経たのち、同保育所長によって回収された。回収された調査票は厳封された後、一括して著者宛に郵送された。回収された1,258人(回収率74.0%)のうち、欠損値をもつ180人を除き、有効回答数は1,078人(有効回答率63.4%)であった。

(2) 調査内容

1) 母親の属性

母親の属性として年齢、世帯構成、児の数、就労の有無を尋ねた。これらの変数は、分析の際に制御変数として使用した。

2) 育児関連 Daily Hassles (DH)

育児関連 DH の測定には、Crnic が開発した Parenting Daily Hassles Scale (PDH)¹⁵⁾ を日本語訳して使用した。PDH は、玩具や食べ物の後片付け、子どもの服の着替え、外出の支度をさせるなどの「育児タスク」に関する8項目と、子どものかんしゃくやわがまま、食べ物の好き嫌いといった「挑戦すべき児の行動」に関する7項目の計15項目で構成されている。PDH の各質問項目に対する回答は、最近6カ月間における育児関連 DH の経験頻度を「まったくない」から「いつもある」までの4件法で尋ね、それぞれに0～3点を与えた。また、経験がある場合は、それがどの程度いらだたしいことであるかについて、「1点：まったくイライラしない」から「5点：とてもイライラする」までの5件法で尋ねた。この得点化は、ストレスの経験頻度のみならず、それらストレスに対する認知的評価(ストレス強度)によって、ストレスのストレス反応に対する影響度が異なるといった Lazarus らの

ストレス認知理論に基づいたものである。

本データにおいて、PDH の因子的妥当性を確認的因子分析により検討した結果、次のような結果を得た。まず、PDH が「育児タスク」と「挑戦すべき行動」の2領域で構成されていることから、これら2領域を構成概念(因子)とする2因子斜交モデルを設定し、その因子構造モデルのデータへの適合度を検討した。結果、各項目に対する回答肢を「頻度」で尋ねたときの因子構造モデルの適合度は、 χ^2 値=597.884, $df = 89$, Goodness of Fit Index (GFI) = 0.923, Comparative Fit Index (CFI) = 0.896, Root Mean Square of Error Approximates (RMSEA) = 0.073であった。また、PDH の各項目を「ストレス強度」で尋ねたときの因子構造モデルの適合度は、 χ^2 値=586.066, $df = 89$, GFI = 0.926, CFI = 0.883, RMSEA = 0.072であった。一般に、GFI と CFI が0.900以上、RMSEA が0.080以下であれば、モデルがデータに適合していると判断されることから、今回検討した PDH の各因子構造モデルはおおむね良好な適合度を示していたといえる。また、内的整合性を検討するため、KR-20信頼性係数を算出したところ、「育児タスク(頻度)」尺度では0.74、「育児タスク(強度)」尺度では0.75、「挑戦すべき児の行動(頻度)」尺度では0.74、「挑戦すべき児の行動(強度)」尺度では0.79であり、いずれも良好な値であった。以上の結果は、母親の育児関連 DH の測定に使用した PDH が十分な因子的妥当性と信頼性(内的整合性)を備えていることを示唆するものである。

3) 母親の児に対するマルトリートメント

母親の児に対するマルトリートメントの測定には、唐らのマルトリートメント傾向指標¹⁶⁾を用いた。この尺度は、手をたたく、お尻をたたく、顔をたたくなどの「身体的虐待」に関する5項目、傷つくようなことをいう、子どもを馬鹿にする、褒めるより叱ることが多いなどの「心理的虐待」に関する7項目、子どもに食事を用意しない、具合が悪そうでも病院に連れて行かない、1人でご飯を食べさせるといった「ネグレクト」に関する3項目の計15項目から

構成され、確認的因子分析の結果、すでにその因子的妥当性が明らかにされている。各質問項目に対する回答は、最近1カ月におけるマルチリートメントの実施頻度について、「0点：まったくない」から「4点：いつもある」の5件法で尋ねた。なお、マルチリートメント傾向指標の各尺度の信頼性（内的整合性）をCronbachの α 信頼性係数により検討した結果、「身体的虐待」が0.75、「心理的虐待」が0.82、「ネグレクト」が0.43となっており、「ネグレクト」を除き、いずれも良好な値を示していた。

(3) 分析方法

母親の年齢、世帯構成（ひとり親世帯、核家族世帯、三世帯世帯）、児の数、就労の有無を制御変数とし、Hillsonらが提唱したマルチリートメントに関するモデルに基づき、潜在的ストレスラーとしての育児関連DHの経験頻度が、それらの経験に対する一次評価（ストレス強度）を介して、児に対するマルチリートメントの実施頻度に影響を与えるといったモデルを構築し、そのモデルのデータに対する適合度と各変数間の関連性を構造方程式モデリング（Structural Equation Modeling: SEM）により検討した。推定方法には最尤法を使用した。なお、母親の「年齢」と「児の数」は連続変数

として、「就労の有無」はダミー変数（0＝無し、1＝有り）として分析に投入した。また、世帯構成は、「核家族世帯」を参照カテゴリーとするダミー変数として分析に投入した。以上の分析には、SPSS11.5JおよびAmos ver5.0を使用した。

Ⅲ 結 果

(1) 母親の属性の分布

母親の平均年齢は33.8歳（標準偏差4.8、範囲19～50歳）であった。世帯構成は核家族世帯が63.9%と最も多く、次いで、三世帯世帯が25.1%、ひとり親世帯が5.3%、その他が5.7%の順であった。児の数は2人が最も多く49.4%、以下、1人が31.2%、3人が17.2%、4人が1.9%、5人が0.3%であった。就労の有無については、パート・臨時・日雇い・アルバイトとして勤めているが42.4%と最も多く、次いで、社員・従業員として勤めている（自営業を含む）が39.8%、無職（主婦を含む）が17.8%であった。

(2) 育児関連DHの経験率およびストレス強度（表1）

育児関連DHのうち、経験率の高かった項

表1 母親の育児関連 Daily Hassles の経験頻度およびストレス強度（n=1,078）

質問項目	経験率 ¹⁾ (%)	ストレス強度 ²⁾	
		平均値	標準偏差
育児タスク			
X1 子どもが散らかした玩具や食べ物の後片付けに追われる	98.6	3.0	0.8
X5 子どもの要求を満たすために、自分の計画を変更しなければならない	91.7	2.3	0.8
X6 子どもが1日に何度も服を汚すので、たびたび着替えさせなくてはならない	87.7	1.7	0.7
X8 子どもの要求を満たすために余計な仕事が増える	86.9	2.3	0.8
X7 外出の支度をさせて、時間どおりに子どもを出かけさせることが難しい	86.3	2.6	1.0
X4 子どもが家事や仕事の邪魔をしてくる	80.3	2.5	0.9
X3 子どもが兄弟げんかや口争いの仲裁をしなければならない	62.8	2.3	1.2
X2 子どもの日課が多くて、家事が思った通りに進まない	60.3	2.0	1.0
挑戦すべき児の行動			
X10 私が言うことに素直に従ってくれない	93.9	2.7	0.9
X11 一緒に遊んであげなくてはならない	91.7	2.1	0.8
X14 街中で、なかなか大人しくしてくれない	88.0	2.5	1.0
X15 大人同士の会話などの邪魔をする	87.1	2.2	0.9
X9 子どもがどこにいて、何をしているのか、絶えず気を配っていないといけない	86.4	2.1	0.8
X13 うるさくせがんだり、泣きごとをいったり、文句をいう	83.3	2.6	1.0
X12 なかなか寝ついてくれない	78.5	2.4	1.1

注 1) 各項目に対し回答肢「時々ある」「しばしばある」「いつもある」と答えた割合で示し、降順に並んでいる。

2) 「まったくイライラしない」「あまりイライラしない」「少しイライラする」「かなりイライラする」「とてもイライラする」にそれぞれ1～5点を与えた平均値で示した。

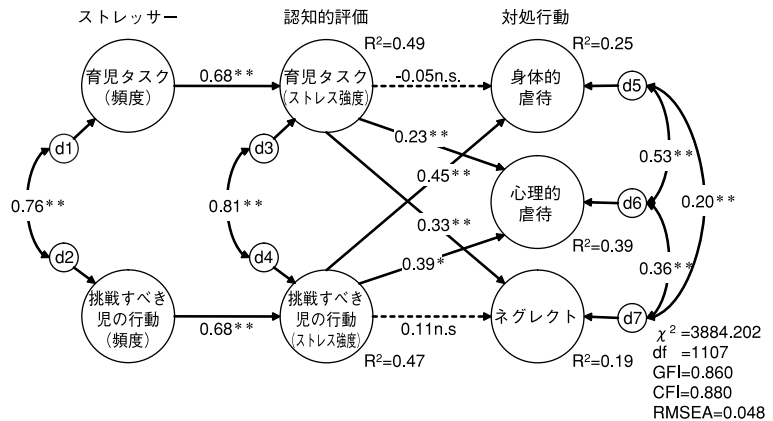
目は「X1：子どもが散らかした玩具や食べ物の後片付けに追われる」「X10：私が言うことに素直に従ってくれない」「X11：一緒に遊んであげなくてはならない」「X5：子どもの要求を満たすために、自分の計画を変更しなければならぬ」であった。また、ストレス強度の高かった項目は、「X1：子どもが散らかした玩具や食べ物の後片付けに追われる」「X10：私が言うことに素直に従ってくれない」「X7：外出の支度をさせて、時間どおりに子どもを出かけさせることが難しい」「X13：うるさくせがんだり、泣きごとをいったり、文句を言う」であった。

(3) 母親の育児関連 DH と児に対するマルチリートメントの関連

分析の結果、想定したモデルの適合度は $\chi^2=3884.202$, $df=1107$, $GFI=0.860$, $CFI=0.880$, $RMSEA=0.048$ であり、統計学的に求められる基準をやや下回っていた。しかしながら、参照した適合度指標はいずれもモデルを積極的に棄却するほど低い値ではないこと、また、制御変数をも含めた本研究のモデルが複雑であることを考慮するなら、このモデルを採用し、パス係数の解釈を試みることは妥当と判断した。

このモデルにおける各変数間の関連は図1に示すとおりである。このモデルにおいて、育児タスクと対応するストレス強度の間に有意な正の関連性があることが明らかとなった ($\gamma=0.68$, $p<0.01$)。また、育児タスクに対するストレス強度は心理的虐待およびネグレクトと有意な正の関連性を示していた ($\gamma=0.23$, $p<0.01$; $\gamma=0.33$, $p<0.01$)。以上の結果は、育児タスクの経験頻度が高く、育児タスクに対するストレス強度が高い母親ほど、心理的虐待

図1 育児関連 DH の経験頻度、ストレス強度およびマルチリートメントの関連性 ($n=1,078$)



- 注 1) 図の煩雑さを避けるため、各潜在変数の指標（観測変数）とそれに付随する誤差は省略している。
 2) 矢印の実線は統計学的に有意なパス $p<0.05^*$, $p<0.01^{**}$, 破線は統計学的に非有意なパス (n.s.) を指す。
 3) 制御した変数：母親の年齢、児の数、就労の有無、世帯構成。
 4) 育児に関連する DH の頻度およびストレス強度は同一項目であるため、同一項目の誤差間に相関を認めた。

とネグレクトの発生頻度が高いことを意味している。

一方、挑戦すべき児の行動と対応するストレス強度の間に有意な正の関連性があることが明らかとなった ($\gamma=0.68$, $p<0.01$)。挑戦すべき児の行動に対するストレス強度は身体的虐待と心理的虐待にそれぞれ有意な正の関連性を示していた ($\gamma=0.45$, $p<0.01$; $\gamma=0.39$, $p<0.05$)。すなわち、挑戦すべき児の行動の経験頻度が高く、挑戦すべき児の行動に対するストレス強度が高い母親ほど、身体的虐待と心理的虐待の発生頻度が高いことを意味している。

本モデルにおける「身体的虐待」「心理的虐待」「ネグレクト」の各潜在変数の分散に対する説明率はそれぞれ25%, 39%, 19%であった。

IV 考 察

本研究の結果、母親の育児関連 DH の特徴として以下の点が明らかとなった。

第1に、育児関連 DH の経験率をみると、ほとんどの項目において8割以上もの母親が育児関連 DH を経験していた。日本では、PDHを用いた研究が見当たらないため、先行研究との比較はできない。しかし、そもそも PDH が、

母親が育児をしていく際に日常的に経験すると考えられるいら立ち事で構成されていることを踏まえるなら、大多数の母親が育児関連DHを経験していたことは当然な結果と考えられる。また、育児関連DHの経験率は、米国の母親における経験率¹⁵⁾と比較して大差ないことから、この結果は、信頼できるものと推察された。

母親にとってストレス強度が高かった育児関連DHは、米国の母親を対象としたCrnicらの先行研究¹⁵⁾と同様の傾向がみられた。また、それぞれの育児関連DHに対するストレス強度得点もCrnicらの結果¹⁵⁾とおおむね一致していた。この結果は、PDHによって測定される出来事が、日本の母親においても煩わしい出来事であることを示唆するものである。

以上の結果から、日本における育児関連DHおよびストレス強度に対する支援・介入の重要性が示唆された。また、視点を変えるなら、これらの結果は、PDHが米国のみならず、日本の母親においても適用可能であることを示唆するものである。

第2に、本研究では、母親の育児関連DHの経験頻度、ストレス強度、児に対するマルトリートメントの関連を組み込んだモデルがデータに適合することが明らかとなった。この結果はHillsonらの概念を支持するものである。

パス係数に着目すると、「育児タスク（頻度）」は、「育児タスク（強度）」を介して「心理的虐待」と「ネグレクト」の実施頻度に影響していた。すなわち、母親が育児タスクを否定的に評価した場合、子どもから空間的および心理的距離を置き、育児に関する雑務や責任から逃れることによって、自身の否定な感情を軽減し、情緒的安定を図ろうとしているのではないかと考えられる。Sommerら¹⁷⁾は、養育技能が乏しく、児の発達に関する知識が不足している母親は、そうでない母親と比べて、育児役割をうまく遂行することができず、高い育児ストレスを感じ、その結果、適切な対処行動ができないことを報告している。本研究では、養育技能や児の発達に関する知識について検討していないが、育児タスクが育児ストレス強度を介して、

心理的虐待やネグレクトといった不適切な対処行動に至るといった一連の経路は、Sommerら¹⁷⁾をはじめとする研究結果とも一致するものである。また、このことは、これまで精神的健康を悪化させる要因として捉えられがちであった「育児タスク」がマルトリートメントの発生要因としても捉えられることを裏付ける結果であり、今後は、母親の精神的健康の維持・増進の観点のみならず、マルトリートメント防止の観点から、「育児タスク」を捉えることの必要性を示唆するものである。

一方、「挑戦すべき児の行動」の経験頻度は、「児の挑戦すべき行動（強度）」を介して「身体的虐待」と「心理的虐待」の実施頻度に影響していた。このことから、母親が児の挑戦すべき行動を否定的に評価した場合には、身体的虐待や心理的虐待といった対処行動によって、児の行動そのものを抑制することで、さらなる否定的な感情の高まりを抑制し、情緒的安定を図ろうとしているのではないかと考えられる。また、児の挑戦すべき行動は、“完璧な親”であろうとする親のアイデンティティにとって脅威となる可能性があることから²⁾、親は自身のこうしたアイデンティティを堅持あるいは回復する目的から、身体的虐待や心理的虐待といった児に直接的に向けられる虐待行為に至りやすい、といった解釈もできよう。いずれにせよ、この結果は、非虐待児よりも虐待児において、多くの行動上の問題がみられるといったMashらの研究結果¹⁸⁾や、児の注意欠陥および攻撃的・反抗的な行動傾向が親の児に対するマルトリートメントの程度を予測できるといったSprangらの研究結果¹⁹⁾とも一致する。しかし一方で、児の行動上の問題については、虐待児と非虐待児の間に実質的な差がないにもかかわらず、自己効力感が低い親²⁰⁾や身体的懲罰や叱責といった威圧的なしつけスタイルをもつ親²¹⁾、夫婦関係が良好でない親¹⁸⁾などは、そうでない親よりも、児の行動上の問題を過大評価する傾向にあることが知られている。したがって、今後は、児の行動上の問題のみを取り上げるのではなく、児の行動上の問題を過大評価させるような親の

心理社会的特性をもモデルに投入し検討していくことが、マルトリートメント発生の過程を深く理解するうえで重要であろう。

以上、本研究の結果を踏まえ、若干の実践的な示唆を述べる。まず、育児タスクが心理的虐待やネグレクトを促進していたことから、育児ストレス軽減のために、育児の代行機能を有する託児サービスの重要性が示唆された。現在、各自治体において、休日保育や一時保育事業等が推進されているが、親が育児タスクによる慢性的なストレスに曝されないよう、こうした託児サービスの充実を図っていくことは、心理的虐待やネグレクトの危険性を軽減していくうえで重要であろう。また、母親が挑戦すべき児の行動は身体的虐待と心理的虐待を促進する方向に影響していたが、これには児の挑戦すべき行動に対する母親の無理解や寛容な態度の欠如が関与していると考えられる。今回、測定された児の挑戦的な行動の多くは親和的欲求の表れであり、多くの児に普遍的にみられる行動である。児の発達に関する理解や寛容な態度が欠如している親は、それらの行動を“望ましくない行動”として捉える傾向がある²⁾。したがって、地域育児教室や両親教室、乳幼児健診等の機会を利用して、児の発育や発達に関する情報提供を通じて、児の挑戦的な行動に対する母親の受容的な態度の養成を促すことが必要であろう。

最後に、本研究の限界と今後の課題について考察する。第1に、母親の育児ストレスへの対処を可能にする資源(ストレス対処資源)について検討しなかった点である。一般に母親がもつストレス対処資源には、目標への傾倒、自己や世界に対する信念、自己効力感、利用可能な保健福祉サービスなどが考えられている²⁾が、今後はこうしたストレス対処資源の保有量によって、マルトリートメントの実施頻度に差があるかを検討することが課題である。

第2に、本研究で用いたマルトリートメント傾向指標は自己報告式の評定尺度であるため、社会的望ましきバイアスにより、報告されたマルトリートメントの実施頻度は実際の実施頻度

を正確に反映しているとはいえない。そのため、本研究で報告したマルトリートメント傾向指標の回答分布に基づく解釈を行う際には十分な注意が必要である。

文 献

- 1) 国民の福祉の動向。厚生指標 2004 ; 51(12) : 96.
- 2) Hillson JC, Kuiper NA. A stress and Coping Model and Child Maltreatment. *Clinical Psychology Review* 1994 ; 14 : 261-85.
- 3) Garbarino J. A preliminary study of some ecological correlates of child abuse: The impact of socioeconomic stress on mothers. *Child Development* 1976 ; 47 : 178-85.
- 4) Gelles RJ. Child abuse as psychopathology: A sociological critique and reformulation. *American Journal of Orthopsychiatry* 1973 ; 43 : 611-21.
- 5) Ammweman RT. Etiological models of child maltreatment. *Behavior Modification* 1990 ; 14 : 230-54.
- 6) Cicchetti D, Rizely R. Developmental perspectives on the etiology, intergenerational transmission, and sequelae of child maltreatment. *New Directions for Child Development* 1981 ; 11 : 31-55.
- 7) Wolfe DA. Child abuse and neglect. In E.J. Mash & L.G. Terdal (Eds.), *Behavioral assessment of childhood disorders* 1988 ; 627-69.
- 8) Belsky J. "Three theoretical models of child abuse: a critical review". *Child abuse and neglect* 1978 ; 2 : 37-49.
- 9) Belsky J. "Child maltreatment: Anecological integration". *American Psychologist* 1980 ; 35(4) : 320-35.
- 10) Milner JS. Social information processing and physical child abuse. *Clinical Psychology Review* 1993 ; 13 : 275-94.
- 11) 坂井聖二. 子ども虐待の背景と発生メカニズム. *小児内科* 2002 ; 34(9) : 1345-54.
- 12) 山田和子. 地域保健における児童虐待に関する調査・研究の動向と課題 (特集 これからの公衆衛生看護). *公衆衛生研究* 2000 ; 49:148-52.

- 13) 下山田洋三, 岡安勤. 肢体不自由児施設における被虐待児の検討. 子どもの虐待とネグレクト 2001 ; 3:172-9.
- 14) 徳永雅子, 大原美和子, 萱間真美, 他. 首都圏一般人口における児童虐待の調査. 厚生指標 2000 ; 47 : 3-10.
- 15) Crnic KA, Greenberg MT. Minor parenting stresses with Young Children. Child Development 1990 ; 61 : 1628-37.
- 16) 唐軼斐, 矢嶋裕樹, 桐野匡史, 他. 母親の子どもに対するマルトリートメントの構造化の試み. 日本保健科学学会誌 2005 ; 7 : 269-76.
- 17) Sommer K, Whitman TL, Borkowski JG, et al. Cognitive readiness and adolescent parenting. Developmental Psychology 1993 ; 29 : 389-98.
- 18) Mash EJ. A comparison of the mother-child interactions of physically abused and non-abused children during play and tasks situations. Journal of Clinical Child Psychology 1983 ; 12 : 337-46.
- 19) Sprang G, Clark JJ, Bass S. Factors that contribute to child maltreatment severity: a multi-method and multidimensional investigation. Child Abuse & Neglect 2005 ; 29 : 335-50.
- 20) Day DM. Relations among discipline style, child behaviour problems, and perceived ineffectiveness as a caregiver among parents with conduct problem children. Canadian Journal of Behavioral Science 1994 ; 26 : 520-33.
- 21) Farrington DP. Early precursors of frequent offending. Wilson JQ, Lounsbury G.C. From children to citizens: Vol.3. Families, schools, and delinquency prevention. Springer-Verlag. New York. 1987 ; 27-50.
- 22) Alvarez KM, Donohue B, Kenny MC, et al. The process and consequences of reporting child maltreatment: A brief overview for professionals in the mental health field. Aggression and Violent Behavior 2005 ; 10 : 311-31.